

7587

東証二部

株式会社 PALTEK

2017年12月期 通期決算概要およびフォローアップ取材サマリ

株式会社 PALTEK(以下「PALTEK」、または「会社」)による 2017 年 12 月期(以下「17/12 月期」)の決算発表・説明会を踏まえ、個別取材を行いましたので、決算の概要と合わせてご案内いたします。

2017年12月期 連結決算概要

PALTEK が 2018 年 2 月 9 日に発表した 17/12 月期の連結業績は、ほぼ会社の事前予想どおりの結果だった。2016 年 12 月期(以下「16/12 月期」)に比べ、売上高はわずかに減少したが、利益面では 16/12 月期の為替のマイナス影響がほぼなくなったことを主因に大きく改善した。

2018 年 12 月期(以下「18/12 月期」)は売上高で対前期比 9.3%減、経常利益は同 63.1%減を会社は見込む。主力製品である米ザイリンクス社ビジネスにおいて、国内大手顧客数社との販売形態の変更で、プロモーション活動は行わず、販売・オペレーション業務のみを行うことになるため、利益率が減少することが響く。この販売形態の変更により、人員リソースを収益性の高いデザインサービス事業や 17/12 月期から種まきを始めているソリューション事業にシフトさせることにより、18/12 月期は事業構造が大きく変わる初年度になる。

2 ページ【表 1】にあるように、17/12 月期の連結業績は、売上高が対前期比で 1.4%減少したが、営業利益は約 2 倍、経常利益は 9.8 倍、親会社に帰属する当期純利益(以下「純利益」)は 16/12 月期の 11 百万円から 703 百万円に急伸した。売上高は半導体事業が伸び悩み、デザインサービス事業も開発に遅れが生じたことで、いずれも 16/12 月期からわずかに減少した。しかし、利益面では、売上原価中の仕入値引債権の為替評価損益が 5 億円近く好転したことや、半導体事業の利益ミックス改善で大きく向上した。

2 ページ【表 2】に見るとおり、事業別売上高は、半導体事業が対前期比で 1.6%の減収、デザインサービス事業は 0.9%減少した。

半導体事業の製品別内訳は、2 ページ【表 3】に示した。同事業の 4 割近くを占める主力の FPGA は、通信・産業機器向けが減少し、売上高は 16/12 月期の 12,066 百万円から 11,663 百万円に 3.3%減少した。特定用途向け IC と汎用 IC の売上高は、それぞれ 2.0%、1.2%減少した。前者は放送機器向けの減少したこと、後者はオフィス機器向けが減少したことなどによる。アナログ半導体はスーパーコンピュータ向けが上乘せされ 25.4%増と大きく伸びた。また、メモリはスーパーコンピュータ向けが増加したものの、16/12 月期に大きく増えた民生機器向けが減少に転じ 7.4%減収となった。

一方、デザインサービス事業では、受託開発が産業・放送機器向けを中心に伸びる一方、ODM (Original Design Manufacturing: 取引先ブランドで販売される製品の設計・生産)は、航空・宇宙用途向けと医療用途

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

向けが減少し、売上高は対前期比で0.9%減とわずかに減少した。

●【表1】2017年12月期 連結業績の概要

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	33,544	100.0%	33,075	100.0%	△468	-1.4%
売上総利益	3,586	10.7%	4,275	12.9%	688	19.2%
販管費	3,070	9.2%	3,237	9.8%	166	5.4%
営業利益	515	1.5%	1,037	3.1%	521	101.1%
経常利益	110	0.3%	1,084	3.3%	974	881.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	11	0.0%	703	2.1%	691	6015.2%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

●【表2】2017年12月期 事業別売上高の概要

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	31,746	94.6%	31,242	94.5%	△503	-1.6%
デザインサービス	1,649	5.0%	1,633	4.9%	△15	-0.9%
その他	149	0.4%	199	0.6%	50	33.9%
売上高合計	33,544	100.0%	33,075	100.0%	△468	-1.4%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

●【表3】2017年12月期 半導体製品別売上高の概要

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
FPGA	12,066	38.0%	11,663	37.3%	△402	-3.3%
特定用途IC	5,572	17.6%	5,462	17.5%	△109	-2.0%
汎用IC	3,450	10.9%	3,407	10.9%	△42	-1.2%
アナログ	2,551	8.0%	3,199	10.2%	647	25.4%
メモリ	8,105	25.5%	7,508	24.0%	△596	-7.4%
半導体合計	31,746	100.0%	31,242	100.0%	△503	-1.6%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

連結売上総利益率は、16/12月期の10.7%から12.9%に大きく向上した。主因は、【表4】にあるとおり、半導体の仕入れに係る為替の影響が円高が急進行した16/12月期の△530百万円から17/12月期は22百万円のプラスに転じたことだ。

ただし、これを除く実質でも、減収にも拘わらず、売上総利益は16/12月期の4,116百万円から4,252百万円に増え、同利益率は12.3%から12.9%となった。このうち、半導体事業は一部のメモリなど、利益率の低い製品の構成比が下がったことで利益ミックスはむしろ改善、全体の利益率を押し上げた。

●【表4】売上総利益に対する為替変動の影響

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		対前期比 増減額
	通期	対売上高 構成比	通期	対売上高 構成比	
売上総利益	3,586	10.7%	4,275	12.9%	688
(うち為替の影響)	△530	-1.6%	22	+0.1%	552
調整後売上総利益	4,116	12.3%	4,252	12.9%	136

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

販売管理費は、16/12月期に比べ、人件費を中心に166百万円の増加、販売管理費比率は16/12月期の9.2%から9.8%に上昇した。16/12月期と17/12月期中途採用の増加が人件費を押し上げた。

営業利益は、16/12月期の515百万円から1,037百万円に大きく増加したが、為替影響の好転分(552百万円増)を除くと、実質的に1,045百万円から1,015百万円にわずかながら減少した計算になる。売上総利益は増加したものの、人件費の増加がそれを上回った形だ。名目の営業利益率は、16/12月期の1.5%から3.1%に拡大、また為替変動の影響を除く実質の利益率は、16/12月期と同じ3.1%であった。

営業外収支は16/12月期の△405百万円から47百万円のプラスに大きく好転した。為替損益が320百万円の損失から120百万円の利益に転じたのが主因である。この結果、経常利益は16/12月期の110百万円から9.8倍増の1,084百万円に増え、純利益は11百万円から703百万円に急伸した。

【表5】に見るように、財務面では、対16/12月期末比で総資産が1,680百万円、10.8%増加した。資産科目で増減が目立つのは、その他流動資産の1,723百万円増で、これは期末近くの仕入増により(後日に受け取る)仕入値引債権が増えた結果、未収入金が2,222百万円増加したことが大きい。この仕入増を主因に、現預金は519百万円減少し、商品(棚卸資産)が464百万円増加した。

これらの結果、17/12月期の営業キャッシュ・フローは△1,933百万円となり、これを負債・純資産科目の短期借入金の増加1,530百万円と、利益増を主因とする純資産の増加606百万円で賅った形だ。自己資本比率は、借入金の増加を主因に、16/12月期末の57.4%から55.3%にわずかながら低下した。

●【表5】2017年12月期末 連結貸借対照表の概要

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 期末	対前期末比 増減額	主な増減理由
現金及び預金	2,698	2,178	△ 519	
受取手形及び売掛金	7,064	7,087	23	
商品	3,094	3,559	464	
その他流動資産	2,180	3,904	1,723	未収入金が大幅に増加
固定資産	460	450	△ 10	
資産合計	15,499	17,180	1,680	
支払い手形及び買掛金	1,615	1,387	△ 227	
短期借入金	3,500	5,030	1,530	仕入債務の支払いのため
その他流動負債	1,220	999	△ 220	
固定負債	269	261	△ 7	
純資産	8,895	9,501	606	
負債・純資産合計	15,499	17,180	1,680	

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2018年12月期 連結業績予想の概要

PALTEKは、18/12月期予想として減収、大幅減益を見込んでいるが、その要因は主に以下の2点にある。

- ・半導体主力製品FPGAの販売形態変更
- ・ソリューション事業などへの先行投資負担

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

この2つの詳細については、2017年12月7日付のトリアス IRTV メモ(最大手仕入れ先との取引形態を変更、来期業績には痛手だが「大きなチャンス」)を参照されたいが、概要は以下の通りである。

FPGA の販売形態変更

米ザイリンクス社の FPGA の販売に当たっては、PALTEK はこれまで製品提案やプログラム組み入れなどの技術サポートも提供してきたが、今後は特定の大手顧客数社に限り、ザイリンクス社が直接技術サポートを行い、PALTEK は販売、物流の商社機能に特化する。

他の大手を含むその他顧客への販売形態に変更はない。この結果、FPGA の売上高自体は従来とそれほど変わらないが、その約 6 割に相当する特定の大手顧客数社での利益率が低下することになり、年換算の売上総利益影響額は 7.5 億円になると会社は試算している。ただし、18/12 月期は一部顧客で変更時期が 4 月にずれ込むため、マイナスの影響は 5 億円にとどまるとのことだ。

「販売形態が変更とならないその他顧客においても人員リソースの増強を図っており、中期的に見た場合は FPGA ビジネスでの収益を改善していく」と矢吹社長は語っている。

ソリューション事業などへの先行投資

PALTEK は、2017 年 2 月に公表した中期経営計画で、今後はソリューション事業にも注力することを明らかにしたが、18/12 月期からこれを独立したセグメントとし、展開を加速する。今回の販売形態の変更で、該当する顧客数社に関わっていた半導体部門の FPGA 関連の営業担当者や技術者 10 人以上をこれまで手薄だった、あるいは今後注力する次の 4 分野に配置転換する：1) ソリューション事業の営業力強化、2) デザインサービス(ODM 事業)の営業力強化、3) FPGA ベースのソリューション開発・販売、4) 成長市場向け半導体事業の強化。

いくつかの分野では、人材の配置転換が先行投資となるため、利益圧迫要因になるが、矢吹社長は「今回の販売形態変更が大きなチャンスを与えてくれた」とし、今後の成長・注力分野に積極的に取り組む考えだ。

18/12 月期の会社連結業績予想を【表 6】に示した。売上高は、半導体の減収により対前期比で 9.3%減、営業利益は先行投資負担もあり 51.8%減、経常利益は為替差益がなくなる前提で 63.1%減、純利益は同 61.6%減少の予想になっている。

●【表 6】 2018 年 12 月期 会社業績予想

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	33,075	100.0%	30,000	100.0%	△3,075	-9.3%
売上総利益	4,275	12.9%	3,800	12.7%	△475	-11.1%
販管費	3,237	9.8%	3,300	11.0%	62	1.9%
営業利益	1,037	3.1%	500	1.7%	△537	-51.8%
経常利益	1,084	3.3%	400	1.3%	△685	-63.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	703	2.1%	270	0.9%	△433	-61.6%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

5ページ【表7】にあるように、事業別売上高の予想は、半導体事業が対前期比で11.3%減、デザインサービス事業は10.2%増、新セグメントのソリューション事業は300百万円の増収である。

半導体事業の製品別売上高予想は5ページ【表8】に示したが、汎用IC以外は減収となる見通しだ。主力のFPGAは、通信機器向けなどの減少を見込み、8.3%減の予想になっている。特定用途向けICは、一部顧客製品の販売一巡で、23.1%の大きな減収を見込む。アナログ半導体は40.6%の大幅減収となる見通しだ。これまで同デバイスの主力仕入先だった米リニアテクノロジー社が米アナログ・デバイス社に買収されたことで、PALTEKとの販売代理店契約が2018年1月31日付で解消するのが主な要因だ。汎用ICとメモリは、17/12月期並みを見込む。

一方、デザインサービス事業は、対前期比で10.2%増収となる見通しだ。これは、17/12月期より注力していたODMビジネスが売上に寄与するためであるとのことだ。

●【表7】2018年12月期 事業別売上高予想の概要

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	31,242	94.5%	27,700	92.3%	△ 3,542	-11.3%
デザインサービス	1,633	4.9%	1,800	6.0%	166	10.2%
ソリューション	199	0.6%	500	1.7%	300	150.5%
売上高合計	33,075	100.0%	30,000	100.0%	△ 3,075	-9.3%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

●【表8】2018年12月期 半導体製品別売上高予想の概要

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
FPGA	11,663	37.3%	10,700	38.6%	△ 963	-8.3%
特定用途IC	5,462	17.5%	4,200	15.2%	△ 1,262	-23.1%
汎用IC	3,407	10.9%	3,450	12.5%	42	1.2%
アナログ	3,199	10.2%	1,900	6.9%	△ 1,299	-40.6%
メモリ	7,508	24.0%	7,450	26.9%	△ 58	-0.8%
半導体合計	31,242	100.0%	27,700	100.0%	△ 3,542	-11.3%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

新セグメントのソリューション事業は、17/12月期の199百万円から500百万円に大きく増える予想だ。17/12月期までは、医療機関向け停電対策システムなどのスマートエネルギー事業が主体だったが、18/12月期はタイヤ空気圧監視システム(TPMS)や紙梱包資材ビジネスなど、2017年に海外有力メーカーと相次いで提携したソリューション案件が一部立ち上がる。

TPMSでは物流事業者やバス事業者、タイヤメーカーへの提案営業を続けるとともに、共同開発の交渉も進めているとのことだ。梱包資材ビジネスは、梱包コスト・時間の削減効果が評価され、既に2社と契約が成立したほか、複数社がトライアルを進めている。また、非接触バイタルセンサを使う保育施設向け呼吸見守りシステム「IBUKI plus」は、東京都など複数の自治体が助成金の支給を決定または検討中で、PALTEKには多くの保育施設から見積りの要請があり、成約済みの案件も積み上がってきているという。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

(これらの新規ソリューション事業の詳細は、前述のトリアス IRTV メモと、2017年9月13日付同メモ「[2017年12月期第2四半期決算概要およびフォローアップ取材サマリ](#)」のトピックスをご参照下さい。)

18/12月期の売上総利益は対前期比で475百万円、11.1%の減少、売上総利益率は17/12月期の12.9%から12.7%に低下する予想である。FPGAの販売形態の変更が5億円の減益要因となることが響くが、その一部は他の半導体製品の利益ミックスの改善で補う。

事業別には、半導体の利益率低下を、利益率の高いデザインサービス事業とソリューション事業の寄与で一部吸収する形になる。半導体の為替変動の影響については、ドル円相場は円高に進行しているが今後の為替変動が不透明なため、利益への影響は含めていない前提だ。なお、ソリューション事業は、売上総利益段階ではデザインサービス事業とほぼ同様の高い利益率となる見通しである。

販売管理費は、17/12月期の3,237百万円から3,300百万円にわずかな増加にとどまるが、増加の主たる要因は17/12月期中途採用者の人件費がフル寄与することなどである。販売管理費比率は、売上が減少することなどから17/12月期の9.8%から11.0%に上昇する。

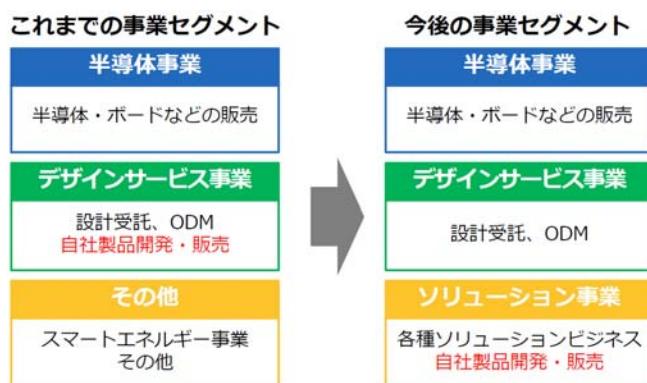
これらの結果、営業利益は17/12月期の1,037百万円から500百万円に大きく減り、営業利益率は3.1%から1.7%に縮小する見通しだ。FPGAの販売形態変更の影響が響く。

営業外収支は、17/12月期の47百万円から△100百万円になる見通しだ。17/12月期の為替差益120百万円が18/12月期はなくなるとの前提になっている。このため、経常利益は対前期比で685百万円減の400百万円と、営業利益より減益幅が拡大する。純利益は17/12月期の703百万円から433百万円縮小し、270百万円になる予想である。

トピック：事業セグメントの変更、ならびに事業ポートフォリオの方向性

PALTEKでは、成長戦略に沿った事業ポートフォリオの構築加速のため、18/12月期より、【図1】にあるような事業セグメントの変更を行った。

●【図1】事業セグメント変更の概要



注：スマートエネルギー事業はソリューション事業に組み入れ/ 出所：(株)PALTEKの決算説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

この変更により、FPGA を中核とした半導体事業で積み上げた技術力を活用したデザインサービス事業に加え、より広範な視野から、顧客企業の事業活動の効率化・競争力強化につながるソリューション事業強化を明確なメッセージとして打ち出し、自社製品の開発・販売を含む事業展開の加速を図っていく。

今後の展開の基礎として重要な要素に、2012年、2014年にそれぞれグループ入りしたエクスプローラ社、テクノロジー・イノベーション社の技術領域がある。

前者は、映像・画像処理領域において、ハードウェア、ソフトウェア双方の設計技術を有する。日本の大手電機・電子/精密機器メーカー・放送局などからの受託設計や ODM 事業を手掛けるほか、動画データの圧縮符号化方式の標準である H.264 や H265/HEVC 準拠のエンコーダ・デコーダシステムなどの自社製品を持つ。

後者は、外部企業より半導体事業と MEMS 事業を譲受し、センサと MEMS に係るソリューション強化のために設立された。MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) とは、微小電気機械システムの略で、センサや電子回路を微細加工技術で集積化したデバイスを指す。日本では、マイクロマシンとも呼ばれている。半導体を作製する技術が応用されているが、立体構造や深穴の形成など、MEMS 技術固有の特殊なプロセスが多い。

MEMS 技術の応用例としては、プロジェクタの光学素子の一種である DMD (Digital Micromirror Device) やインクジェットプリンタのヘッド部にある微小ノズル、圧力センサ、加速度センサ、流量センサなどの各種センサ、光造方式 3D プリンターやレーザープロジェクタなどに使用されるガルバノメータなどがあり、応用範囲が拡大しつつある。

PALTEK グループでも、2018年2月より、光センサのマーケットリーダーであるコーデンシ社(本社:京都府)のセンサモジュールの販売を開始したが、当該製品の開発にはテクノロジー・イノベーション社のセンサ信号処理技術が活用され、コストパフォーマンスの高い製品を実現した。

【図2】は、2020年12月期を最終年度とする中期経営計画における各事業セグメントの方向性を示している。これら方向性を支える経営方針として、「ソリューションサプライヤーとして社会的意義のある価値を創出し、ニーズとシーズを照らし合わせた、付加価値の高い製品提案、ソリューションの開発を通じ、収益性の高い経営を目指す」としている。

●【図2】 事業セグメントの方向性



出所: (株)PALTEK の決算説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【図3】では、PALTEK グループの事業ポートフォリオの概要として、各事業セグメントの事業モデル、成長戦略の概要、関連グループ企業、ターゲット市場などをまとめてみた。いずれの事業セグメントも成長市場を絞り込み、付加価値の高い事業を目指すことになるが、このことにより、これまで以上にそれぞれの事業基盤の連携が可能になってくると考えられる。

●【図3】 PALTEK グループの事業ポートフォリオの概要

事業セグメント・事業モデル	成長戦略	関連グループ会社	ターゲット市場
半導体事業（仕入製品販売）	[製品別]	PALTEK テクノロジー・イノベーション*	産業機器 通信・放送機器 車載機器 サーバー/ストレージ 医療機器 航空・宇宙
・ FPGA	システム提案強化		
・ 特定用途IC/ソフトウェア	有望プロダクト強化		
・ 汎用IC・メモリ	幅広い市場に訴求		
デザインサービス事業	コンサルティング、仕様検討を強みに、ハード・ソフト設計、試作製造、評価・検証、量産・製造までを一貫提供	PALTEK エクスプローラ*	[具体的事例] ・ AI関連 ・ 産業IoT ・ 5Gワイヤレス ・ 8K/4K関連 など
・ 設計受託			
・ ODM			
・ 開発サポート製品販売			
ソリューション事業	ビデオ、IoT、物流、エネルギーなどの領域において、センサやRFIDなどを通じてデータ蓄積・分析を行い、事業のサービス化を目指す	PALTEK エクスプローラ*	
・ 他社製品を核にしたシステム化/ソリューション化・販売			
・ 自社製品開発・販売			

*PALTEKへの販売を含む

出所：(株) PALTEKの開示資料、取材による情報を基に(株) トリアスにて作成

さらに、以下の4領域に事業展開しているソリューション事業においては、自社製品の開発・販売のほか、他社製品を PALTEK グループのシステム提案力、技術サポート力をもって、独自のシステムソリューションにインテグレートしている。現在立ち上げ中のこれらソリューションについては、中期的にそれぞれ10億円規模の事業に育成したいと考えている。さらに IoT ソリューションや物流ソリューションの領域では、センサなどを通じて蓄積したビッグデータをもとに、IoT 技術を活用した事業のサービス化が視野にあり、事業モデルの更なる拡がり期待できる。

●【図4】 ソリューション事業におけるソリューション事例

ビデオソリューション	映像配信システム(4K_H.265/HEVC)
IoTソリューション	車載関連(TPMS)、呼吸見守りシステム
物流ソリューション	紙梱包資材システム
エネルギーソリューション	停電対策システム

出所：(株)PALTEK の決算説明資料より抜粋

これらの事業基盤に基づく成長戦略の実践を通じ、PALTEK は、2020年12月期の数値目標として、連結売上高400億円以上、営業利益20億円(利益率5%)以上を掲げているが、その内訳として、デザインサービス、ソリューションの両事業で、売上高15%(60億円)以上、営業利益60%(12億円)以上を目指す。🔗

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ご参考

● 連結主要指標

発行済株式数(株)	2017.12月末	11,849,899	総資産(百万円)	2017.12月末	17,180
うち自己株式数(株)	2017.12月末	895,637	自己資本(百万円)	2017.12月末	9,501
時価総額(百万円)	2018.3/19	8,081	有利子負債(百万円)	2017.12月末	5,030
一株当純資産(円)	2017.12月末	867.35	自己資本比率(%)	2017.12月末	55.3
ROE(%)	2017.12月末	7.6%	有利子負債比率(%)	2017.12月末	52.9
ROA(%)	2017.12月末	4.1%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2017.12月	△ 1,995
PER(倍) 18/12月期予想ベース	2018.3/19	27.7	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本(自己資本当期純利益率)		
PCFR(倍) 17/12月期実績ベース	2018.3/19	10.5	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍) 17/12月期実績ベース	2018.3/19	0.8	PCFR=時価総額÷(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2018.3/19	682	日々平均出来高=17.3.19-18.3.19の期間平均		
単元株数(株)	2018.3/19	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2018.3/19	78,148	フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=営業CF+投資CF		

● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期	28,841	1,361	1,144	674	61.16	15.00
2016年12月期	33,544	515	110	11	1.05	13.00
2017年12月期	33,075	1,037	1,084	703	64.18	13.00
2018年12月期 上半期(予)	14,000	200	150	100	9.13	0.00
2018年12月期(予)	30,000	500	400	270	24.65	10.00

注 2018年12月期予想は、2018年2月9日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI(2017年3月19日~2018年3月19日)



出所: Bloomberg L.P. のデータをもとに(株)トリアスにて作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもの。一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われていた。

$$RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{(N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均)} \times 100$$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。